

令和3年度 地方税における資産課税のあり方 に関する調査研究委員会 開催要綱（案）

テーマ

1. 固定資産課税台帳情報の外部への提供とマイナンバー紐付けの推進

固定資産課税台帳の情報連携に関し、固定資産税部局が把握している情報やその外部提供の状況等の事実関係を把握した上で、①固定資産課税台帳情報の外部機関や国民への提供のあり方等について議論するとともに、②マイナンバーの紐付け推進に向けた具体的方策について検討する。

2. 現状や課題を踏まえた負担調整措置のあり方

令和3年度与党税制改正大綱において、「税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、負担調整措置のあり方について引き続き検討を行う」とされていること等を踏まえ、次期評価替えに向けた具体的対応策の検討を行う。

審議スケジュール

テーマ 1.

第1回（5月19日）

- ・固定資産課税台帳と外部への情報提供等（総務省、法務省）
- ・マイナンバー紐付けの推進（総務省）
- ・地方団体へのアンケート項目

第3回（7～8月）

- ・マイナンバー紐付けの現状等についてプレゼンテーション（地方団体）
- ・地方団体へのアンケート結果
- ・論点提示・議論

第4回（9月）

- ・中間とりまとめ
- ・R2改正を踏まえた地方団体における所有者不明土地への対応状況
（総務省、地方団体）

テーマ 2.

第2回（6～7月）

- ・負担調整措置に係る改正経緯とその考え方（総務省）
- ・負担の均衡化に向けた具体的対応策についての意見交換等

第5回（1月～2月）

- ・具体的対応策のメリット・デメリットについての意見交換等
（委員から事前に意見提出いただき、事務局で取りまとめたものを元に議論いただく）